

平成29年度

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 に関する主な施策の推進状況

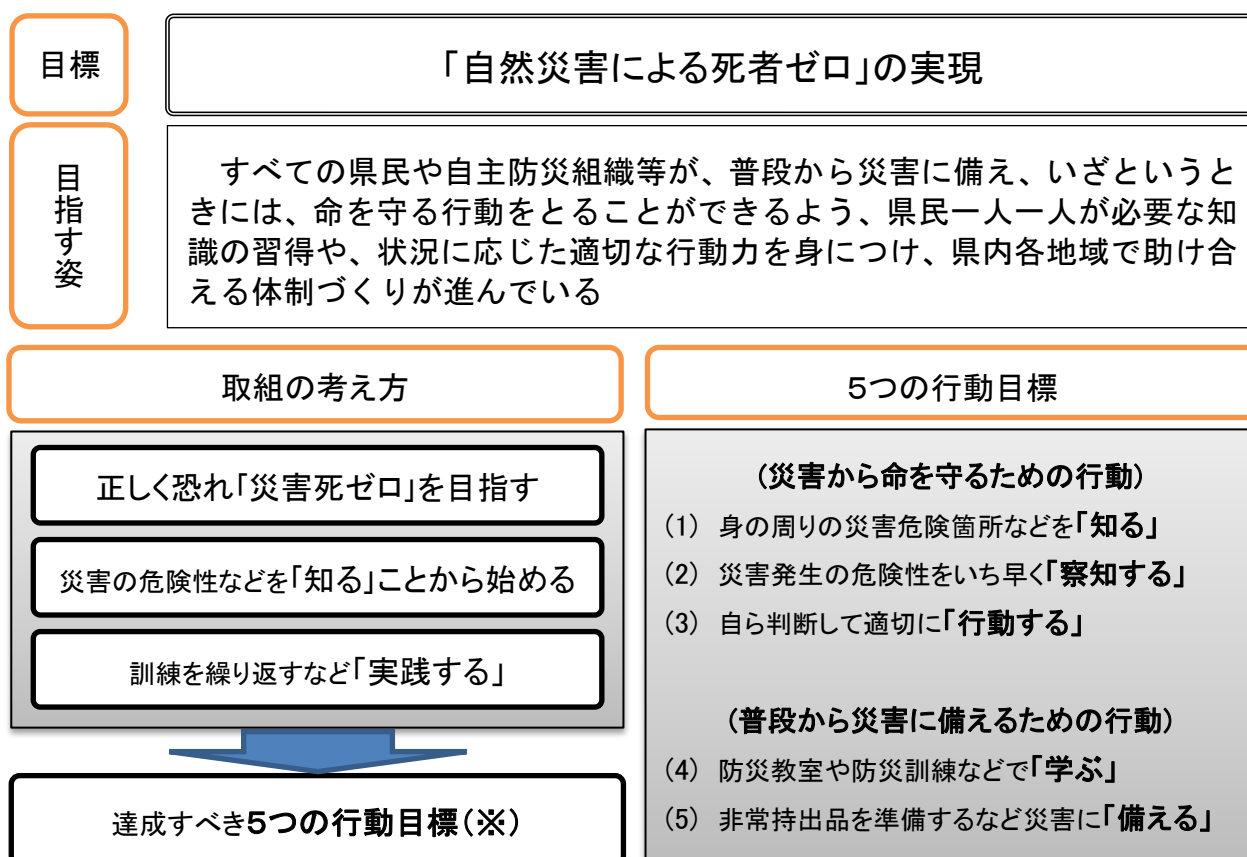
平成30年9月

広島県

1 平成29年度の取組状況

- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画（平成28年度～32年度）」（平成27年10月策定）に基づき、「災害死ゼロ」という目標に向け、関係機関が主体的な取り組みを進めた。
- 平成29年度においては、「5つの行動目標」の起点となる、「知る」取組を継続しながらも、「知る」から「実践」にシフトしていくための取組として、県のポータルサイトを自分で学ぶことができ、手間や労力のかからない教材として改良を加えるとともに、子育て世代等がコミュニティを通じて学べる機会を作り出していくための、女性が参画する団体・サークル等を対象にした防災教室の担い手育成等の講座を開催した。
- また、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動に係る成果指標のうち、平成32年度目標を超えた2つの指標について、行動目標の質的な向上を図る視点も考慮しつつ、成果指標数値の引き上げなどの見直しを行った。

《目標及び目指す姿等》 ～行動計画から抜粋



2 行動目標ごとの指標及び主な取組

(1) 身の周りの災害危険箇所等を「知る」

指 標	H26	H29 実績値 (H29 目標値)	H32 目標
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認している人の割合	13.2%	57.2% (68.0%)	90.0%以上

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 災害の種類に応じた、災害の危険性、災害危険箇所の確認
- 災害の種類に応じた、避難場所、避難経路の確認

〔 行動をとるために「知る」事柄
➤ 災害の種類に応じた、災害危険箇所、避難場所、避難経路 など 〕

イ 自主防災組織等による主な取組

地域や行政と連携し、まちあるきや防災マップの作成等を通じて、地域の災害危険箇所、避難場所や避難経路などの確認を行った。

ウ 県による主な取組

- 全県民を対象とした「一斉防災教室(5/15～6/6)」を実施し、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認を促進した。(約58万8千人参加)
- また、報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等を通じた定期的な広報を実施し、これらの確認を促した。

(2) 災害発生の危険性をいち早く「察知する」

指 標	H26	H29 実績値 (H29 目標値)	H32 目標
県、市町の防災情報メールを登録している人の割合	8.4%	22.8%* (24.8%)	40.0%

※ ヤフーと協議し、H30.3.27から、「ヤフー・防災速報」(スマートフォンアプリ、メール)からも県防災情報メールと同様の情報がプッシュ配信されることとなったことから、防災情報メールの登録者数に「ヤフー・防災速報」登録者数を加えて算出している。

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 防災情報メールの登録
- 気象情報、防災情報の入手手段の確保 など

〔 行動をとるために「知る」事柄
➤ 災害発生の危険性を知らせる情報・災害の前触れの意味やその入手方法等 〕

イ 自主防災組織等による主な取組

災害発生危険性を察知した時や、行政等が発表する防災・避難情報を入手した時には、固定電話に携帯電話を加えた情報伝達連絡網に加え、近隣への避難を呼びかけるなど、地域内への伝達体制の構築に取り組んだ。

ウ 県による主な取組

- 県の防災情報メールの効用を高めるため、災害から命を守るために欠かせない情報(重要情報)を整理した上で、一括配信するよう改修した。
- また、県の防災情報メールへの登録方法をより分かりやすくするため、県のホームページ内の登録画面を改良した。
- さらに、これらの改修に合わせて、県の防災情報メールを登録している方を対象に、カープ観戦チケットのプレゼントキャンペーンを実施した。
- また、ヤフーと連携して「ヤフー・防災速報(スマートフォン・メール)」による「重要情報」の配信も開始した。

(3) 自ら判断して適切に「行動する」

指 標	H26	H29 実績値 (H29 目標値)	H32 目標
防災教室・訓練への参加者割合	35.1%	39.4% (52.9%)	60.0%

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 災害の種類に応じた、早めの適切な避難行動
 - 隣近所での声掛け、助け合い
 - 防災訓練への参加 など
- （行動をとるために「知る」事柄
➤ 避難方法(垂直避難を含む。)など、災害発生時の状況に応じた適切な行動の種類等

イ 自主防災組織等による主な取組

- 防災訓練や防災研修会を開催した他、地域の各種団体と連携して地域の特性を踏まえた防災訓練を実施した。
- とんどでの消火訓練や炊き出しなど、地域で日常的に行われている行事に合わせた防災訓練を実施した。

ウ 県による主な取組

- 全県民を対象とし、地震・津波を想定し、地震発生時において身を守るための「一斉地震防災訓練（11/1）」を実施した。（約45万6千人参加）
- 報道機関等と連携し、災害時の適切な行動等について周知した。

（４）防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

指 標	H26	H29 実績値 (H29 目標値)	H32 目標
防災教室・訓練への参加者割合	35.1%	39.4% (52.9%)	60.0%

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 防災教室や、防災訓練に参加

（ 行動をとるために「知る」事柄

- 現在知っていることは最新か、不足している情報はないか
- どこでどんなことが学べるか など

イ 自主防災組織等による主な取組

- 防災訓練や防災研修会を開催した他、地域の各種団体と連携して地域の特性を踏まえた防災訓練を実施した。〔再掲〕
- とんどでの消火訓練や炊き出しなど、地域で日常的に行われている行事に合わせた防災訓練を実施した。〔再掲〕

ウ 県による主な取組

- イベント会場や商業施設等において、「みんなで減災」推進大使による気象や防災に関する講演会や防災教室等を実施した。
- 県内の子育て支援センタースタッフや、子育てサークルの運営者を主な対象とした防災教室の女性の担い手養成のための講座を県内3カ所で開催し、養成講座参加者のうち42名が、それぞれの活動の場で防災教室を実践した。
(講座受講者が実践した防災教室の参加者は、合計476名)
- 県内の小中学生を対象に、講義・体験型の「砂防出前講座」を実施した。
- ポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」を改修し、手間や労力のかからない防災教室・訓練メニューを掲載した。

(5) 非常持出品を準備するなど災害に「備える」

指 標	H26	H29 実績値 (H29 目標値)	H32 目標
非常持出品を用意している人の割合	52.8%	67.4% (67.6%以上)	60.0%
上記を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	—	50.5% (52.6%)	70.0%
家具等の転倒防止を行っている人の割合	—	56.6% (47.5%)	70.0%
自主防災組織率 ^{※1}	84.8%	92.8% ^{※2} (93.0%)	95.0%

※1 県内市町への個別調査による数値 ※2 速報値

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 非常持出品の準備，3日分以上の食糧及び飲料水の備蓄，家具の転倒防止等
- 家族間・住民同士の連絡体制の整備

（行動をとるために「知る」事柄）

- どのようなことに「備える」必要があるか
- 備える方法，どこで備えることが可能か など

イ 自主防災組織等による主な取組

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて，地域で一時緊急退避施設（商業施設，駐車場，マンション，社宅等）の確保を進めた。
- 会合などの機会を捉え，非常持出品（非常持出袋）の備えを呼びかけた。

ウ 県による主な取組

- 協賛企業・団体の協力を得て，「みんなで減災」備えるフェアを開催（※）し，ホームセンターなどの生活に身近な場所において，非常持出品の特設コーナーを設置するなど，非常持出品として備えるべきものや，ローリングストック法といった備え方の工夫などを周知した。
（※）平成29年8月26日（土）～9月10日（日）35企業・団体（2,165店舗）
平成30年3月3日（土）～3月18日（日）37企業・団体（2,235店舗）
- 県と包括連携協定を結んでいる引越業者の協力を得て，引越時に転入者に対する家具転倒防止板の設置サービスを実施した。

3 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議構成機関の主な取組

(1) 身の周りの災害危険箇所等を「知る」

〔自主防災組織，県消防協会，県女性防火クラブ等〕

地域や行政と連携し，まちあるきや防災マップの作成等を通じて，地域の災害危険箇所，避難場所や避難経路などの確認を働きかけた。〔再掲〕

〔広島大学〕

学内電子掲示板やメールに，広島県防災 Web，ハザードマップや県民総ぐるみ運動ポータルサイト等の URL を記載することにより，災害危険箇所を知るための情報を周知した。

〔県私立中学高等学校協会〕

主催する会議や行事等の機会において，会員に対して，災害危険箇所，避難場所，避難経路の確認等を呼びかけた。

〔不動産事業者〕

会員事業者において，不動産取引等の際に，ハザードマップ等により災害危険箇所などの情報を周知した。

〔県医師会・県歯科医師会，県バス協会〕

医療機関の待合室や公共交通機関の車内等にハザードマップやポスター等を掲示し，災害危険箇所，避難場所等の確認の呼びかけを行った。

〔県商工会議所連合会，県農業協同組合中央会，通信事業者等〕

事業者団体は会員事業者に対し会議や研修会等の機会を利用しながら，事業者は従業員に対しイントラネット等を活用しながら，各主体がそれぞれの方法で，災害危険箇所，避難場所等の確認を働きかけた。

〔放送事業者〕

- テレビ・ラジオの番組等において，防災・減災，気象に関する情報や県の防災に関する取組等の情報を，日頃のニュースや防災企画等で提供した。
- 「みんなで減災」推進大使に就任している気象キャスターが，自らが出演する番組において，避難場所等の検索機能を有したポータルサイト「はじめの一步」の紹介を行い，避難場所等の確認を呼びかけた。

〔中国地方整備局〕

イベントにおいて，降雨体験機や 3D 土石流体験装置などを使用した災害の疑似体験等の機会を創出した。

〔市町〕

- 転入者に対してハザードマップを配布することにより，災害危険箇所，避難場所等を周知した。
- 防災出前講座や広報誌等で，ハザードマップなどによる災害危険箇所の確認方法等の周知を行った。

〔県教育委員会〕

ハザードマップ等を活用し，災害危険箇所，避難場所・避難経路を確認するよ

う周知した。また、避難訓練等を行った後には、避難場所・避難経路等の見直しを実施するよう指導した。

〔県〕

- 全県民を対象とした「一斉防災教室（5/15～6/6）」を実施し、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認を促進した。（約 58 万 8 千人参加）〔再掲〕
- 報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等を通じた定期的な広報を実施し、これらの確認を促した。〔再掲〕
- 土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査を、98 小学校区で実施し、指定地域住民への説明会を 115 小学校区で実施した。また、基礎調査の結果や指定区域の情報等をホームページに掲載して周知した。

（２）災害発生の危険性をいち早く「察知する」

〔自主防災組織，県消防協会，県女性防火クラブ等〕

- 災害発生の危険性を察知した時や、行政等が発表する防災・避難情報を入手した時には、固定電話に携帯電話を加えた情報伝達連絡網に加え、近隣への避難を呼びかけるなど、地域内への伝達体制の構築に取り組んだ。〔再掲〕
- 行政等が発表する防災・避難情報の伝達手段及び住民の自主避難体制の構築等の必要性を、市町の消防団幹部等の入校時や会議等において、繰り返し周知した。
〔県消防協会〕

〔広島大学〕

気象情報や防災情報が素早く入手できるよう、学内電子掲示板で、学生・職員に対し、県防災 Web の周知や、防災情報メール（県・市）の登録を呼びかけた。

〔通信事業者〕

携帯電話販売店に「防災情報メール」説明用チラシを配置し、携帯電話の更新・新規購入者への登録を促進した。

〔県歯科医師会〕

医療機関の待合室等に、テレビやモニターを設置し、医療機関を受診した方に気象情報・避難情報を提供した。

〔通信事業者，県バス協会等〕

事業者は従業員に対しイントラネット等を活用しながら、事業者団体は会員事業者に対し会議等の機会を利用しながら、各主体がそれぞれの方法で、防災情報メールの登録を働きかけた。

〔放送事業者等〕

- 大雨や台風，大雪などで警報及び避難勧告が出た場合，ニュース，速報やL字放送で情報を提供した。
- 情報番組の気象コーナー等において，県防災情報メールの効用や，登録方法について分かりやすく周知した。
- 読者を中心とした「ちゅーピーメルマガ」受信者に対し，避難情報や地震発生情報などを電子メールで提供した。（（株）中国新聞社）

〔広島地方気象台〕

避難行動の判断材料となる気象情報、河川情報及び避難情報の意味と、とるべき行動、並びに情報の入手手段について、あらゆる機会を通じて周知した。

〔市町〕

- 防災行政無線、防災情報メール、ホームページ、SNS（ツイッター、フェイスブック）、テレビ（データ放送を含む。）、FAX（聴覚障害者用）、緊急速報メール、サイレン、広報車等、様々な媒体を通じて、避難勧告等の避難情報を伝達した。
- 防災教室、出前講座、防災訓練、広報誌、広報番組、ホームページ等を通じて、防災情報メールの登録を促進した。

〔県〕

- 県の防災情報メールの効用を高めるため、災害から命を守るために欠かせない情報（重要情報）を整理した上で、一括配信するよう改修した。〔再掲〕
- また、県の防災情報メールへの登録方法をより分かりやすくするため、県のホームページ内の登録画面を改良した。〔再掲〕
- さらに、これらの改修に合わせて、県の防災情報メールに登録している方を対象に、カープ観戦チケットのプレゼントキャンペーンを実施した。〔再掲〕
- また、ヤフーと連携して「ヤフー・防災速報（スマートフォン・メール）」による「重要情報」の配信も開始した。〔再掲〕

（3）自ら判断して適切に「行動する」

〔自主防災組織、県消防協会、県女性防火クラブ等〕

防災訓練や防災研修会を開催した他、地域の各種団体と連携して地域の特性を踏まえた防災訓練を実施した。〔再掲〕

〔県社会福祉協議会〕

「広島県『みんなで減災』一斉地震防災訓練」に参加し、メーリングリストを活用した情報受発信及び安否確認を実施した。

〔事業者〕

台風等の災害に迅速に対応できるよう、社内各組織の災害対策リーダーに対する事前準備依頼と情報展開や、幹部社員を対象にした行動確認訓練を実施した。

〔放送事業者〕

- 日頃から番組内での、より防災・減災を意識した情報の露出の強化に努めた。
- 放送番組を通じて、避難行動につながる情報を伝達した。

〔市町・県〕

防災教室、出前講座、住民説明会等で災害から命を守るために必要な行動（災害種類に応じた自らの判断による避難行動（垂直避難、高台避難等））や、危険を感じた時は避難勧告等の有無にかかわらず避難行動を行うことの周知等を行った。さらに、総合防災訓練等で適切な避難行動の確認を促した。

〔市町〕

- 自主防災組織等のまちあるきや防災マップ作成を支援するため、防災士等の防災専門家や職員の派遣を行った。
- 自ら判断して避難できるよう、全町民を対象とした避難訓練を実施するとともに、いち早く避難所を開設する体制を整備した。

〔県教育委員会〕

- まち歩きや防災マップの作成による災害危険箇所等の確認、一斉地震防災訓練への参加や避難行動の確認を促した。

〔県〕

- 全県民を対象とし、地震・津波を想定し、地震発生時において身を守るための「一斉地震防災訓練（11/1）」を実施した。（約45万6千人参加）〔再掲〕
- 報道機関等と連携し、災害時の適切な行動等について周知した。〔再掲〕

（４）防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

〔自主防災組織，県消防協会，県女性防火クラブ等〕

- 地域や行政と連携し、まちあるきや防災マップの作成等を通じて、地域の災害危険箇所、避難場所や避難経路などを確認した。〔再掲〕
- とんどでの消火訓練や炊き出しなど、地域で日常的に行われている行事に合わせた防災訓練を実施した。〔再掲〕

〔県社会福祉協議会〕

市町社協等と協働したセミナーや研修会を通じ、災害ボランティア活動に係る人材養成や、防災・減災の意識啓発を行った。

〔通信事業者〕

- 自治体の防災訓練への参加時や、自社のホームページ等で、災害用伝言板サービスなどの連絡手段を周知した。
- 防災訓練やホームページ等において、緊急速報メールが発信される状況や情報の内容等について周知した。

〔県バス協会〕

学ぶ場として、主催する「ひろしまバスまつり」で、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動を周知するためのブースを提供し、推進大使による「家族で学ぶ防災教室」の開催に協力した。

〔事業者団体〕

会員事業者を通じ、従業員に対し、防災教室や防災訓練への積極的な参加を呼び掛けた。

〔放送事業者等〕

- 「8.20広島土砂災害」の特集番組や「南海トラフ地震」に関する新情報についてのニュースなどを通じて、防災・減災について考えるきっかけとなる情報を提供した。
- 防災・減災に関する情報をホームページに掲載し、常時閲覧できるようにした。

- 読者に減災の意識を高めてもらうため、年間を通じて、東日本大震災や広島土砂災害など過去の災害についての特集や、関連するニュース取材を行った。
(株) 中国新聞社

〔広島地方気象台〕

企業・団体等が開催する防災気象情報に関連する研修、講演等に、職員を派遣し、普及啓発を実施した。

〔中国地方整備局〕

防災・河川環境教育の取組強化として、教育現場と連携・協力し、学校現場での地域の防災マップ作成などを支援した。

〔市町〕

防災知識の習得や、防災マップの作成による災害危険箇所の確認等のため、自主防災組織、企業、学校等を対象とした防災講演会、防災研修、防災教室等を開催した。

〔県教育委員会〕

- 学校における防災教育の推進のため、教職員研修の実施や、学校安全担当者を対象に避難所運営を想定したHUG（避難所運営ゲーム）を使用するの図上訓練の実施等に取り組んだ。
- 「防災教育の手引」など、共通の教材を活用して、災害危険箇所、避難場所、避難経路等の確認について、全学校及び家庭で取り組むよう働きかけた。
- 町内会、自主防災組織、地域と連携した防災訓練や、中国地方整備局など専門機関と連携した防災教育の推進に取り組んだ。

〔県〕

- イベント会場や商業施設等において、「みんなで減災」推進大使による気象や防災に関する講演会や防災教室等を実施した。〔再掲〕
- 県内の子育て支援センタースタッフや、子育てサークルの運営者を主な対象とした防災教室の女性の担い手養成のための講座を県内3カ所で開催し、養成講座参加者のうち42名が、それぞれの活動の場で防災教室を実践した。
(講座受講者が実践した防災教室の参加者は、合計476名)〔再掲〕
- 県内の小中学生を対象に、講義・体験型の「砂防出前講座」を実施した。
〔再掲〕
- ポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」を改修し、手間や労力のかからない防災教室・訓練メニューを掲載した。〔再掲〕

〔5〕非常持出品を準備するなど災害に「備える」

〔自主防災組織、県消防協会、女性防火クラブ等〕

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて、地域で一時緊急退避施設（商業施設、駐車場、マンション、社宅等）を確保した。〔再掲〕
- 会合などの機会を捉え、非常持出品（非常持出袋）の備えを呼びかけた。
〔再掲〕

〔県社会福祉協議会〕

県域に災害ボランティア活動に係る資機材ストックヤードを整備し、県内災害時の支援体制の強化を図った。

〔広島大学〕

定期的に衛生管理者等による巡視を行い、学校施設内設備の転倒防止対策や避難経路の確保等を確認し、改善を行った。

〔事業者〕

社内の設備の転倒防止対策や避難経路の確保、社内の主要拠点に災害時の備蓄を積み増す等、社内の備えの充実に取り組んだ。

〔県バス協会〕

貸切バス事業者に対しても、広島県防災 Web などで行経路にある避難場所を事前に確認できるよう促した。

〔放送事業者等〕

- 災害発生危険性が高まる梅雨・台風シーズンや、過去の災害発生日に合わせ、ニュース番組や特別番組などで取り上げ、防災・減災に関する注意喚起を行った。
- 防災・減災に関する情報をホームページに掲載し、常時閲覧できるようにした。
〔再掲〕
- 9月1日の防災の日に、「防災1DAY」という企画により、朝から午後まで防災に関する特集番組を放送した。(広島エフエム放送(株))

〔市町〕

- 出前講座、防災訓練、ホームページ等を通じて、懐中電灯、着替え、常備薬などの非常持出品の備えや、その消費期限の確認の必要性について周知した。同様に、家具の転倒防止等についても周知した。
- 地域における防災活動活性化のため、地域の防災リーダーを育成する防災リーダー育成講座等を開催した。

〔県〕

- 協賛企業・団体の協力を得て、「みんなで減災」備えるフェアを開催(※)し、ホームセンターなどの生活に身近な場所において、非常持出品の特設コーナーを設置するなど、非常持出品として備えるべきものや、ローリングストック法といった備え方の工夫などを周知した。〔再掲〕
(※)平成29年8月26日(土)～9月10日(日) 35企業・団体(2,165店舗)
平成30年3月3日(土)～3月18日(日) 37企業・団体(2,235店舗)
- 県と包括連携協定を結んでいる引越業者の協力を得て、引越時に転入者に対する家具転倒防止板の設置サービスを実施した。〔再掲〕
- 自主防災組織の設立や活性化を担う、全県的な人材を育成する自主防災アドバイザー研修を実施したほか、指導力の維持・向上のためのスキルアップ研修を実施した。

4 行動計画に掲げる成果指標の見直し

行動計画に掲げる成果指標のうち、次の項目については、平成29年2月に行った県民意識調査で計画の最終年度である、平成32年度の目標値を超えたことから、行動目標の質的な向上を図る視点も考慮しつつ、見直しを行った。

○ 災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合

～ 60.5% (H32年度目標：60.0%)

○ 非常持出品を用意している人の割合

～ 67.6% (H32年度目標：60.0%)

(1) 「災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合」について

【目標値の変更】

- 最終目標を100%とした。
- なお、100%を達成するためには、地域で教えあうことが不可欠であることから、その達成年度は、「自主防災組織の活性化率」100%の達成年度の平成35年度にあわせることとした。
- 平成27年度から平成28年度までの1年間で6.5%増加させていることから、平成29年度以降は、これを加速化することによって、計画最終年度目標を90%以上として設定した。

行動計画に掲げる 成果指標項目	H28	H29(目標)	H32(目標)	H35(目標)
災害の種類に応じた 避難場所・避難経路 を確認した人の割合	60.5%	68.0%	90.0%以上	100%

(2) 「非常持出品を用意している人の割合」について

【成果指標の変更と新たな成果指標項目の設定】

- 成果指標項目「非常持出品を用意している人の割合」を、「非常持出品を用意し、かつ、3日分以上の食糧や飲料水の備蓄を行っている人の割合」に変更し、平成32年度目標数値を、現在の「非常持出品を用意している人の割合」の数値を超える70%とした。

行動計画に掲げる成果指標項目	H28	H29(目標)	H32(目標)
非常持出品を用意し、3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	46.7%	52.6%	70.0%

- 「家具等の転倒防止を行っている人の割合」を新たに、総ぐるみ運動の成果指標項目として加え、平成32年度目標数値は、比較可能な都道府県のうち、一番数値の高い静岡県の67.8%を超える70%とした。

行動計画に掲げる成果指標項目	H28	H29(目標)	H32(目標)
家具等の転倒防止を行っている人の割合	43.9%	47.5%	70.0%

5 推進会議の運営

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に基づき設置された、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議（以下「推進会議」という。）を開催（平成29年4月）し、それぞれの主体による平成28年度の取組や、平成29年度の取組について、情報共有した。

また、8月には、事務局作成の行動計画に掲げる成果指標の見直し案について、構成機関に対し、意見聴取を行った。

さらに、10月と平成30年3月に幹事会を開催し、それぞれの主体による平成29年度の取組状況や30年度に行う取組について情報共有を行った。

6 県民意識調査

平成29年度の取組の成果や課題を把握するため、平成30年2月に「県民意識調査」を実施した。

- ・対象者：県内在住の満18歳以上の男女5,000人
- ・有効回答数：2,660件（回答率：53.2%）

(参考) 県民意識調査結果等の推移

行動計画に掲げる 成果指標項目	調査結果					H32(目標)
	H26	計画策定時	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
災害の種類に応じた 避難場所・避難経路を 確認した人の割合	13.2%	27.0%	54.0%	60.5%	57.2%	90.0% 以上
県, 市町の防災情報メ ールを登録している 人の割合	8.4%	10.4%	11.3%	11.3%	22.8% ^{※1}	40.0%
防災教室・防災訓練へ 参加した人の割合	35.1%	30.7%	32.9%	36.8%	39.4%	60.0%
非常持出品を用意し ている人の割合	52.8%	51.5%	65.9%	67.6%	67.4%	—
上記を用意し, かつ3日 分以上の食糧及び飲料水 を備蓄している人の割合	—	—	—	46.7%	50.5%	70.0%
家具等の転倒防止を 行っている人の割合	—	—	—	43.9%	56.6%	70.0%
自主防災組織率 ^{※2}	84.8%	88.6%	90.7%	91.7%	92.8% ^{※3}	95.0%

※1 ヤフーと協議し, H30.3.27 から, 「ヤフー・防災速報」(スマートフォンアプリ, メール)からも県防災情報メールと同様の情報がプッシュ配信されることとなったことから, 防災情報メールの登録者数に「ヤフー・防災速報」登録者数を加えて算出している。

※2 県内市町への個別調査による数値

※3 速報値